

指定管理者による管理運営の実施状況報告

- 1 施設名：福岡県障がい者就労支援ホームあけぼの園
- 2 指定管理者名：社会福祉法人 福岡コロニー
- 3 指定期間：平成29年4月1日～令和4年3月31日
- 4 施設設置目的：障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第百二十三号）第八十三条第二項の規定に基づき、障害者の自立を支援し、就労の機会の提供その他必要な支援を行うため、福岡県障がい者就労支援ホームあけぼの園を設置する。
- 5 管理運営についての点検結果（令和3年4月1日～令和4年3月31日）
 - (1)点検方法：事業報告書、ヒアリング等をもとに、指定管理者による管理運営の実施状況の点検を行った。
 - (2)点検結果：別添のとおり

①管理運営状況総括表

大項目	事業計画（取り組みや改善の内容等）	管理運営の概要
①公共性（公益性）の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・就労移行支援事業の利用者を中心に、多くの障がい者が一般就労に移行できるよう必要な訓練及び支援を実施していく。 ・就労継続支援B型事業の利用者を中心に、平均工賃の向上に取り組んでいく。 ・生活介護事業の利用者を中心に、重度の障がい者の活動（表現）の場を充実させていく。 ・各施設種別協議会に加入し連携・情報収集を図っていく。 ・社会福祉法人としての公益的な取り組みを充実させていく。 ・苦情受付担当者、苦情解決責任者、第三者委員を選任し、苦情受付体制を整え、苦情申立人に対して誠意を持って対応していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法に基づく施設入所支援、生活介護、就労継続支援、就労移行支援に取り組んだ。 ・昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染症予防対策を講じながら事業運営を行った。就労移行支援事業については、事業の特性により緊急性を除き積極的な受入れを自粛したが、就労移行支援のノウハウを活かして、既存の利用者に対して作業訓練等を通して職業準備性を高めた。一般企業での定着支援については、障害者就業・生活支援センターと協力して電話等で支援し、安心して仕事が継続できるように支援を行った。（実績：就職0件、定着支援1件、施設外作業延べ35件） ・就労継続支援B型事業では、縫製の技術を活かし福岡県共同受注推進事業に参加。他のB型事業所と協力して、高品質で高価格帯の商品開発・販売を行った。また、施設製品販売先として、済生会二日市病院と委託販売の協定を結んだ。その他に除草作業、簡易作業等の取引量を増やし売上が前年比+4%となった（実績：新規取引2件・新規委託販売1件） ・生活介護事業では、地域行事の多くが自粛となり活動の機会が減少したが、施設内での発表の機会や代替イベントを企画し、安定して通所が継続できるように努めた。また、創作的活動だけでなく生産活動の機会（工賃発生）を担保し働く場を提供した。 ・福岡県社会福祉協議会（事務局）の災害派遣福祉チーム組成研修作業委員として、DWAT災害派遣福祉チームの運営に協力し、福岡県のチーム員（先遣隊）として登録を行っている。 ・福岡県社会就労センター協議会や福岡県身体障害者施設協議会の役員施設となり、Web等を活用した研修の企画や運営に積極的に取り組んだ。今年度は、要望の多かったBCP（事業継続計画）に関する研修を実施し好評を得た。 ・大野城市の社会福祉法人連絡会の事務局として、コロナ禍における地域の困りごと等について法人間で情報共有を行っている。 ・苦情対応規程や苦情受付フローチャートを整備し、第三者委員として弁護士を配置。年に2回、第三者委員と各事業所の担当で、苦情内容等の検証を行っている。
②施設利用及びサービス向上	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所の安全衛生委員会を通じて、リスク管理を行い安全で快適なサービスを実施していく。 ・ホームページや機関誌による情報発信を図っていく。 ・地域の障がい者支援団体の一つとして、障がい者団体や支援団体等の活動に協力・協働していく。 ・社会福祉関連資格等の実習生を積極的に受け入れ、社会資源の一つとしての役割を果たしていく。 ・利用者満足度調査を実施し、当事者目線でのサービス満足度を確認し、結果については所内に掲示し利用者へ知らせしていく。 ・利用者自治会や家族との懇談会を実施し、要望等の確認を行っている。 ・利用者の要望、ニーズの確認を随時行いながら、日々のサービスに反映させていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用定員：施設入所 40人、生活介護 16人、就労移行 6人、就労継続支援B型 38人。 ・平均利用者数：施設入所 29.2人（前年比-4.9%）、生活介護11.3人（前年比-12.4%）、就労移行 0人（前年比0%）、就労継続支援B型31.1人（前年比-2.2%） ・施設稼働率（平均利用者数/定員）：施設入所73.0%（前年比-4.9%）、生活介護70.6%（前年比-12.5%）、就労移行0.0%（前年比0%）、就労継続支援B型 81.8%（前年比-2.2%）。 ・毎月の職員会議で、感染症対策、工賃向上、重度化・高齢化への支援について検討し、平均利用者数、施設稼働率の向上に努めた。就労移行支援事業については、新型コロナウイルスの影響と事業特性により、新規の受入れを原則自粛した。B型事業、生活介護事業については、新規の受入数より重度化・高齢化による入院・退所等の増加により利用率が下がった。 ・安全対策、危機管理の取組みとして、施設内に安全衛生委員会（安全班、衛生班、交通班、防災班）を組織し、避難訓練（2回/年）、水害等想定避難訓練（1回/年）、地震想定避難訓練（1回/年）、防犯訓練（1回/年）、厨房害虫駆除（6回/年）、寮内害虫駆除（1回/年）、交通安全運動（2回/年）、禁煙日（1回/月）、熱中症対策、感染症対策、職場巡視（設備点検等）を計画的に行い、安全で快適な環境整備に取り組んでいる。防犯訓練に関しては、他の社会福祉法人と協力して行った。 ・ホームページやブログを活用し感染対策や施設のサービス状況について発信を行っている。 ・福岡県共同受注推進事業やまごころ製品のホームページについて、ケーブルテレビの取材等への協力を行情報発信に努めた。 ・大野城市障害者施設団体連絡協議会に参加。コロナ禍における新たな活動について意見交換を行った。今年度は、要望の多かった成年後見制度に関する研修会を実施した。 ・福祉や教育分野での人材育成のため、感染対策に努めながら実習生の受入れを行った。特にコロナの影響や配慮の必要な学生について、年度末に緊急の対応として数名実習の受入れを行った。（実績：社会福祉援助技術実習5名、介護等体験実習生2名、保育実習生1名） ・新型コロナウイルス感染予防対策を最優先課題とし、利用者以外泊や外出の自粛を求めた。外出の自粛に伴い、買い物支援、出前喫茶等のイベントを実施した。外出行事の要望に応えるため、近隣のレストランの店休日を貸し切り、食事を実施して利用者の好評を得た。 ・利用者満足度調査（匿名のアンケート方式）に基づき、サービスの改善に取り組んでいる。設備不良等の要望については迅速に対応している。結果については、家族懇談会での説明や所内に掲示をしている。 ・新型コロナウイルス感染への不安感の軽減を図るため、排煙窓の改修（換気対策）、ロビーへの非接触型検温器の導入、手指消毒器の増設、買い物代行支援等を行った。また、障害特性によりワクチン接種が難しい方に対して介助支援を充実させた。

<p>③経営（収支）改善</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村や各関係機関と連携して、地域の福祉ニーズを把握しながら利用者の確保を行っていく。 ・近隣の特別支援学校、高等学園からの実習・見学に積極的に対応し、利用者の確保に努めていく。 ・職員による清掃業務の実施や環境整備、備品の管理の徹底、計画的な業務の遂行を行うことで、経費節減に取り組んでいく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・管理運営費 R2年度：104,410千円 → R3年度：105,667千円（+1.2%） ・利用料等収入 R2年度：129,381千円 → R3年度：118,409千円（△8.5%） ・2021年度 職員人件費予算額 67,665千円に対して、実績見込額 65,839千円（目標比-2.7%、前年比±0%） 福祉事業活動収入予算額 118,018千円に対して、収入実績額 118,409千円（目標比±0%、前年比-8.5%） 福祉事業活動支出予算額 106,396千円に対して、支出実績額 105,667千円（目標比-0.7%、前年比+1.2%） 就労支援事業活動収入予算額 9,643千円に対して、収入実績額 9,981千円（目標比+3.5%、前年比+4.9%） 就労支援事業活動支出予算額 11,023千円に対して、支出実績額 11,138千円（目標比+1%、前年比+3.2%） ・福祉事業活動収入については、新規の受入よりも重度化・高齢化により入院や退所者が多く減収となった。就労支援活動収入については、縫製作業や除草作業、簡易作業量の増加等により増収となっている。 ・関係機関と連携し、早い段階（低学年）の段階での実習の受け入れを行い、将来の利用者確保に努めている。（実績：特別支援学校の実習受入 2校 2名、中学校特別学級 職場体験1校1名） ・セルフセンター福岡の共同作業場としてのデジタル化事業を軌道に乗せ就労支援事業の売上を増やしていく。 ・感染予防に努めながら、相談支援事業者、障害者就業・生活支援センター、近隣市町村と連携して、新規利用者の受入れを行っていく。
<p>④職員確保方策及び健全な財政基盤</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・業務内容に応じた専門職員や責任者の配置・確保を行い、また、計画的に研修等を行い資質の向上を図っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・人材の確保に向けて、学校等の訪問だけでなく、ソーシャル・ネットワーキング・サービス等のツールを活用することで採用に効果が出ている。 ・各種協議会等の実施するWeb研修へ参加し、専門性とサービスの向上に努めている。特に今年度は内部研修に力を入れ、毎月、福祉に関する基礎知識と虐待防止研修を実施した。Webツールを使うことで各拠点の持つ特性を活かした講座を行うことができた（外部研修 11回参加、内部研修 24回実施）。 ・現場経験のある現場責任者、専門職（看護師（保健師）、管理栄養士、社会福祉士、介護福祉士、文書情報管理士）を配置し、良質なサービスが提供できる体制を整えている。
<p>⑤施設管理上の個別事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・法令に準じて空間設備、防災設備、ボイラー等、施設の維持保守を適正に行っていく。 ・サービス提供時に病状の急変等の事態が生じた場合を想定し、主治医や救急医療措置等協力機関との連携を図っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・消防設備保守点検 2回/年、自動ドア保守点検3回/年、自家用電気工作物保守点検1回/月、電気設備点検 1回/年、ボイラー点検1回/年、貯水槽点検1回/年、厨房内ダクト清掃1回/年、厨房消毒6回/年、樹木消毒2回/年、定期清掃（洗剤洗浄）1回/月、定期清掃（ワックス使用）1回/3月 実施。 ・建築基準法第12条に基づく定期検査（1回/年）。 ・災害時におけるBCP（事業継続計画）、新型コロナウイルス感染症に対するBCPを作成し、不測の事態に対応できるようにしている。 ・毎年、実施している地域との合同の普通救命講習会については、新型コロナウイルスの影響により施設単独で実施した。

②点検結果

<p><input type="checkbox"/> A+ （提案内容を上回った）</p> <p><input type="checkbox"/> A （提案内容をやや上回った）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> B （概ね提案内容どおり）</p> <p><input type="checkbox"/> C （提案内容をやや下回った）</p> <p><input type="checkbox"/> D （提案内容を下回った）</p>	<p>【総合コメント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・提案内容に沿って、概ね適切に管理運営がなされている。 ・施設製品販売促進の取組として、新たな委託販売先と協定を結ぶなど、積極的な事業運営を行っている。 ・福岡県社会就労センター協議会や福岡県身体障害者施設協議会の役員施設となり、Web等を活用した研修の企画や運営に積極的に取り組んでいる。 ・内部の職員研修を増加するとともに、Webツールを活用し各種外部研修会に参加させ、職員の資質向上に取り組んでいる。 ・災害時及び新型コロナウイルス感染症に対するBCP（事業継続計画）を作成し、不測の事態に対応できるようにしている。 ・引き続き、多くの障がい者が一般就労に移行できるよう訓練及び支援の質の向上を目指した施設運営が求められる。
---	--